

業種別業況動向調査結果

(令和6年1-3月期)

令和6年5月

北海道経済部経済企画課

■調査時期	令和6年4月
■調査方法	道内経済・産業団体からの聞き取り及びアンケート形式による調査
■調査団体	機械（北海道機械工業会）、IT（北海道IT推進協会） 食品（北海道冷凍食品協会、北海道菓子工業組合） 商店街（北海道商店街振興組合連合会） 観光（全国旅行業協会北海道支部、日本ホテル協会北海道支部） 建設（北海道建設業協会）、運輸（北海道トラック協会） 金融（北海道信用保証協会）、経済団体（北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会）
■調査項目	I 一般調査 1 業界の動向 (1) 今期（令和6年1-3月期）の現状 ア. 業況感 イ. 売上高、売上単価 ウ. 原材料、燃料、仕入コスト エ. 収益 オ. 設備投資 カ. 雇用 キ. 資金繰り (2) 来期（令和6年4-6月期）の見通し 2 業界として抱える問題点・課題について 3 道の施策等に対する意見、要望について II 特別調査 1 原油・原材料価格等高騰の影響について 原油・原材料価格等高騰による団体業界への影響の有無とその具体的な内容、価格転嫁の進み具合と進んだ理由や進まない理由、価格転嫁以外の対応策等 2 人手不足の状況について 人手不足について、団体業界における充足の度合い、影響の程度とその具体的な内容や緩和に向けた対策等

目次

<u>北海道機械工業会</u>	・・・	P 1
<u>北海道IT推進協会</u>	・・・	P 6
<u>北海道冷凍食品協会</u>	・・・	P 10
<u>北海道菓子工業組合</u>	・・・	P 14
<u>北海道商店街振興組合連合会</u>	・・・	P 18
<u>全国旅行業協会北海道支部</u>	・・・	P 22
<u>日本ホテル協会北海道支部</u>	・・・	P 24
<u>北海道建設業協会</u>	・・・	P 28
<u>北海道トラック協会</u>	・・・	P 32
<u>北海道商工会議所連合会</u>	・・・	P 36
<u>北海道商工会連合会</u>	・・・	P 38
<u>北海道中小企業団体中央会</u>	・・・	P 44
<u>北海道信用保証協会</u>	・・・	P 62

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：（一社）北海道機械工業会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・<input checked="" type="checkbox"/>やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>・業況の現況のうち、17.4%が好転、28.2%が悪化と回答したため。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>・22.8%が増加、38.9%が減少と回答。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>・71.3%が上昇と回答。</p>
エ. 収益の動向	<p>・22.2%が増加、42.5%が減少と回答。</p>
オ. 設備投資の動向	<p>・16.2%が増加、11.4%が困難と回答。</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>【人手不足の状況】</p> <p>・人手が不足していると回答した企業 67.1%</p> <p>【採用人数について】</p> <p>・2024年1月からの採用人数について、0人と回答した企業が39.5%、1～5人と回答した企業が54.5%であった。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>・3.0%が好転、8.4%が悪化と回答。</p>

(2) 来期（令和6年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

ア 業界団体における業況感

・22.8%が好転、25.8%が悪化と回答。

イ 売上高、売上単価の動向

・23.4%が増加、35.9%が減少と回答。

ウ 原材料・燃料・仕入れコストの動向

・74.3%が上昇と回答

エ 収益の動向

・20.4%が増加、38.3%が減少と回答。

オ 設備投資の動向

・15.0%が増加、14.4%が困難と回答。

カ 雇用の動向

・人手が不足していると回答した企業の割合は、前々回調査（令和5年10月調べ）で74.4%、前回調査（令和6年1月調べ）で73.4%、今回調査で67.1%と高止まりの状態であり、今後も人手不足に悩まされる企業は多いものと予想する。

キ 資金繰りの動向

・1.8%が好転、8.4%が悪化と回答。

2 業界として抱える問題点・課題について

当会の景況調査における経営上の当面の問題としては、原材料仕入価格上昇が63.5%と最も多く、次いで人手不足が47.9%、人件費増加が42.5%であった。

3 道の施策等に対する意見、要望について

■ 2024年6月以降の電気料金への対策。

■ 電気・灯油・ガソリン等、エネルギーコストの高止まりに対する補助の維持、拡充。

■ 価格高騰しているLPGの購入に対する補助。

■ 設備投資への補助。

■ DX費用への一層の補助。

■ 導入済み設備を省エネ対策へと改造する場合の補助。

■ 各種補助金制度が多数あると思うが、認知されていない制度が多く又手続きが煩雑なので、補助金制度の周知と手続の簡素化。

■ 製造業への補助金は手厚いが、自動車架装業者が対象となる補助金が少ないので、拡充して欲しい。

■ 観光での宿泊料金の支援のみならず、ビジネス割等の施策。

■ 様々な資格の習得に活用できる自由な補助金。

■ 首都圏の技術者をUIターン採用する活動への支援。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・大いに影響がある ・影響がある ・多少影響がある ・影響はない ・わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

①原油価格の高騰に伴う具体的な影響の上位3つは下記のとおりであった。

- ・原材料価格上昇 64.1%
- ・燃料費増加 61.7%
- ・輸送コスト増加 60.5%

②原材料価格の高騰に伴う具体的な影響の上位3つは下記のとおりであった。

- ・仕入れ価格上昇 80.2%
- ・輸送コスト増加 64.7%
- ・価格転嫁できないことによる利益減少 26.9%

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・全てできている (10割) ・概ねできている (9~6割) ・半ばできている (5~3割) ・ほとんどできていない (2割未満) ・全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- 材料等を仕入する際の市場価格を見積りに反映させ、適正な見積書を作成。
- 仕入価格高騰の理由について、顧客に丁寧に説明し、理解を頂いている。
- 元請業者や取引先が、物価上昇や人件費上昇を理解してくれている。
- 販売メーカーへは早期に新価格を提案して交渉し、理解を得てもらった。
- 一般消費材の値上げが世間に浸透しており、値上げし易い雰囲気は醸成され始めている。
- 競争力の高い製品で差別化。
- 仕入先の変更。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- 原材料等の仕入価格の高騰ペースが想像以上に速く、価格転嫁が追い付いていない。
- 特に量産品は、価格転嫁交渉よりも仕入れ価格の上昇が早い。
- 製造する機械の受注から納入までの納期が長いため、価格高騰のスピードに追い付かないことが多い。
- 取引先の理解が進まず、交渉が進まない。
- 急速な価格転嫁は顧客の理解が得られない。
- 交渉に行くと70%のお客様から逆に値下げをお願いされる。
- コンペクターとの競争があり、値上げしない同業他社がいるため、値上げすると競合先に仕事が行く。
- 顧客に価格転嫁を打診したところ、他社に発注された。
- 材料費を価格転嫁した見積りで提出しても、全体で価格カットされるので、結果的に工賃を圧迫している。受注先自体が案件不足に悩んでおり、過当競争となっている。
- 景気の低迷や物件数の減少により、単価の上乗せや価格転嫁は困難。
- すべて親会社及びグループ会社からの受注のため。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- 経費削減（ノー残業デー、電気等）。
- 人件費以外すべて削減対象。
- 残業制限、消耗品費削減、電力使用量の低減。
- 仕入れ先の見直し。
- 相見積を多く取り少しでも安価な仕入れを選択する。
- 海外ベンダーからの調達。
- 原価管理の強化、仕入れ先の広域購買。
- DX化の推進。
- 生産性向上、設備投資による効率化。
- 加工工程の効率向上や加工率の向上。
- 付加価値の向上。
- 社内で多能工化を進めている。
- 施工・納入時間の延長等。
- リストラ、在庫圧縮。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input type="checkbox"/> 正 規	<input checked="" type="checkbox"/> 非常に不足	<input type="checkbox"/> 不 足	<input type="checkbox"/> 充 足	<input type="checkbox"/> 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	<input type="checkbox"/> 非常に不足	<input type="checkbox"/> 不 足	<input type="checkbox"/> 充 足	<input type="checkbox"/> 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

<input checked="" type="checkbox"/> 非常に深刻な影響を受けている	<input type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	<input type="checkbox"/> 現在のところ影響はない
--	--------------------------------------	--------------------------------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

I-1 (1) カ. 雇用の動向にて前述したとおり、人手が不足していると回答した企業は67.1%であるが、そのうち、不足している人員の割合としては、下記のとおりであった。

- ・パート 6.3%
- ・一般職員 25.9%
- ・専門技術者 89.3%

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

人手不足であると回答した企業のうち、人手不足に対する対策についての上位3つは下記のとおりであった。

- ・中途採用 76.8%
- ・ハローワークの活用 62.5%
- ・従業員の定年延長 50.0%

また、具体的な対策としては下記のものがあった。

- ・企業説明会への参加
- ・銀行系人材斡旋の活用
- ・求人サイトの活用

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：（一社）北海道 IT 推進協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・<input checked="" type="checkbox"/>やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>・DXの推進により、業況はやや良い。ただし、人材不足により、受注を増やせない企業も多い。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>・売上高はやや増加。首都圏の企業を中心に売上単価アップを認めてくれる企業が出始めた。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>・電気料金・ガソリン・半導体の価格は高止まり。</p> <p>・ソフトウェアライセンス価格の値上げにより費用が増加。</p>
エ. 収益の動向	<p>・やや増加。</p>
オ. 設備投資の動向	<p>・特に新規投資は見受けられない。</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>・正規・非正規とも多くの企業で、人手不足感がある。</p> <p>・新規採用・中途採用に力を入れている企業が多い。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>・特に問題はない。</p>

(2) 来期（令和6年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

ア. 今期と同様。
 イ. 今期と同様。
 ウ. 外注費のコストアップ、原油の高騰により電気料金・ガソリン代等は高止まり。電気料金等の政府支援が終了するため、さらに費用が増加する。
 エ. 今期と同様。
 オ. 今期と同様
 カ. 円安の進行により海外人材の確保に影響がでないか懸念される。
 キ. 今期と同様

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・自治体システムの標準化・共通化への対応。
- ・人材の確保とともに、クラウド・AI・IoT等新たな技術分野やプロジェクトマネジメントスキルの習得など人材の育成。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・道内IT企業が求める人材確保・育成支援施策の拡充・強化。
- ・DX推進に係る施策の拡充・強化。
- ・ラピダス社の調達内容に関する情報提供。
- ・ラピダス社の進出に対応したデジタル人材の育成。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

・大いに影響がある ・影響がある ・**多少影響がある** ・影響はない ・わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

・燃料費、電気料金の上昇によるコストの増加。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

・全てできている (10割) ・概ねできている (9～6割) ・**半ばできている** (5～3割) ・ほとんどできていない (2割未満) ・全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

・特に首都圏企業で単価交渉に応じていただける企業が増えている。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

・他社との競合が厳しい (入札・見積合わせ)。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

・経費削減。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	---	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

・ 需要増への対応困難、機会損失等

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

・ 新規採用 ・ 中途採用の強化 ・ 賃金の引き上げ

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

(一社) 北海道冷凍食品協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	【該当するものを○で囲んでください。】 常に悪い・悪い・やや悪い・ 横ばい ・やや良い・良い・非常に良い
	【主な判断理由】 ・製品原価アップを完全に価格転嫁し切れていない。 ・経営規模、生産量によって差がある。
イ. 売上高、売上単価の動向	・上昇
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・上昇
エ. 収益の動向	・減収
オ. 設備投資の動向	
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	・正規・非正規ともに不足
キ. 資金繰りの動向	-

(2) 来期（令和6年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

-

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・人材確保
- ・人材育成
- ・DX

3 道の施策等に対する意見、要望について

-

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

・大いに影響がある ・影響がある ・多少影響がある ・影響はない ・わからない

(2) (1)による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

・仕入れ価格や燃料動力費の増加により収益の悪化。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

・全てできている (10割) ・概ねできている (9～6割) ・半ばできている (5～3割) ・ほとんどできていない (2割未満) ・全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

・仕入れ価格や燃料動力費上昇分の理解を得られた。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

・販売サイズの変更など。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	---	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

・ 生産性の低下。

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

・ 賞与や賃金の引上げ。
・ 設備導入による省力化。

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：北海道菓子工業組合

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・悪い・やや悪い・ <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい・やや良い・良い・非常に良い
	【主な判断理由】 ・価格転嫁はしている。エネルギー、資材、原料の値上がりに対して売価を上げることで、コストを吸収している。 しかし、価格を決められる小売店は主に限定的と思われる。
イ. 売上高、売上単価の動向	・継続的取引においては、5-8%増。 しかしながら、値上げをできないことから継続していた取引を断念するところも見受けられる。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・高くなることが常態化している。
エ. 収益の動向	・値上げにより一部に改善が見られる。
オ. 設備投資の動向	・新規の投資は消極的にならざるを得ないが、人員コストの削減や生産性を見込める分野への現実的な改善投資は必要性を増している。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	・現状を維持する為の人員確保が優先されている。 ・新規事業への人材転用に難有り。
キ. 資金繰りの動向	・少し悪い状態が続くと思われる。 ・更なるその他経費の削減を迫られる。

(2) 来期（令和6年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・良くない状態が続くと思われる。事業の継続と継承の困難さから廃業を計画したり、事業の縮小がやむを得ないと思われる。
しかし、一部インバウンドへの対応が出来ている業界内中堅から大手の菓子店は良くなってきていると思われる。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・ 事業継承者と人材不足から、事業継続が深刻化するおそれがある。
- ・ 人づくりへの事業費が捻出しづらい状況の中で、スキルの向上と維持を図る施策が課題。
- ・ 消費者が求める品質保証力を身につけて行くことで業界の信用を維持していくこと。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・ 引き続き、販路拡大・IT 戦略・IOT・資金繰りも含め総合的な支援をお願いしたい。
- ・ 特に、業界を挙げて連携して団体で行う行事やイベントに対する支援をお願いしたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・大いに影響がある ・**影響がある** ・多少影響がある ・影響はない ・わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・仕入れ・エネルギー・輸送費などの費用が上昇する中で、輸送用自社便を減便するなどの対応をしながらできるだけサービスの低下を招かないように合理的に行うようにしている

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・全てできている ・概ねできている ・**半ばできている** ・ほとんどできていない ・全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・菓子業界は、商品の差別化ができていないことから、価格は事業者の意向で設定できてしまうこと。しかし、卸売りで納入している商品の価格については転嫁しづらい。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・可処分所得が上がっていないことから、値上げを続ければ販売数量減と顧客喪失が考えられる。このまま価格を上げられるかについては、不透明。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・部門管理を徹底して、各部門別の目的に応じ役割を強化したりしている。
例えば、製造と販売、物流、サービス企画を分割し強化して各部門で合理性を追求することで、コストの削減を図る試みを行っている。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	--	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

・ 新規事業または、新しいサービスに対応する人材を賄えない。

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

・ 採用条件を良くする。

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：北海道商店街振興組合連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p>
ア. 業界団体における業況感	<p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドに関連する業種などには観光客需要が戻り、売上は増加。年度替りの需要による伸びもあった。一方、物価高による購入の手控え感もあり、回復は見られない。 ・買い回り品に消費動向が向かず、買い控えがある。1、2月は積雪がひどく客数も例年より減少した。ラピダス効果の行方を見守る等、保守的姿勢を感じる。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高の影響もあり売上高の伸びは見られず、低調、あるいは減少傾向。 ・単価の上昇はあるが、売上の伸びは大きくない。物価高騰の影響で消費者の節約志向は変わらず。令和5年下期に比べると小幅に悪化又は横ばい。 ・新年会や送迎会の大人数の宴会を希望する顧客を受け入れられる飲食店（従業員数・店舗規模）がなく、需要と供給のバランスが崩れている。受け入れられる限界となり頭打ちのようだ。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・上昇傾向が続いており、燃料費の高騰に加え運賃の増加や配送日数の長期化など事業を圧迫されている状況。 ・物価上昇に伴う価格転嫁を行えていない業種は厳しい状況で、二極化している。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・年度替わりで多少の増加はあるものの大きな増加に至っていない。 ・コスト高が続いており収益性は厳しく、下がっている地域もある。利益幅が小さくなっている ・コロナ禍の影響が残っている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな動き、変化なく、減少の地域もある。意欲が下がっている。老朽化が進んでいるものの設備投資にまわせる利益がない。また賃貸物件の場合は立ち退きの不安から投資を躊躇している。 ・資材高で経営難のため、システム投資が停滞。一方で観光客の食を意識した店づくりを展開。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員を雇用する店舗で人手が不足しており、特に飲食店や小売店で人手が不足。 ・人材確保が困難となっている。家族経営が多く、個店では人を雇い入れる余地のある店舗が少ない。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りは厳しいところもあり、悪い。楽観視できない。 ・資金繰りが原因で、閉店の話等は聞こえてこない。 ・ゼロゼロ融資返済が開始され、余裕のない会社の休業・解散が増加傾向。大きな影響は聞いてないが、楽ではない。新たに借入れをして資金調達を考えている事業者は少ない。

(2) 来期（令和6年4－6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・円安の影響による資材価格の高騰や、販売価格への転嫁が十分に進まない状況が続くと、インバウンド増の恩恵を受けている一部を除くと厳しい環境が続く。
- ・地域では、物価の高止まりや上昇、消費者の節約志向が進むことも懸念され、来期はあまり期待できず厳しい状況が見込まれる。
- ・景気動向が不安定で、消費意欲が薄れている現状が進むと思われる。
- ・地方から来街者が増加する時期であり、生鮮・飲食業等は関係人口の増加により明るい見通しがあるが、他業種は引き続き厳しいと考える。
- ・市場の回復を求む。
- ・依然人材不足の影響と、物価高騰による厳しい状況が続くことが懸念されるが、新年度になり官民ともに、インバウンド客も巻き込んでの各種事業を実施する予定であることから、まち全体の景気回復へ希望を持ちたい。
- ・新幹線延伸やラピダス進出の道央との格差が広がっている。一方乳価の上昇や新車供給が見込まれ、夏以降から賃上げや減税による個人消費の回復が見込まれる。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・高齢化、人材不足等で組合の維持や商店街事務局運営が厳しい。
- ・イベント等に取り組む実働部隊の人材が不足している。
- ・商店街の組合員減少と新規開業場所の確保に問題があり。
- ・空き地、空き店舗など商店街の空洞化。
- ・商圈人口の減少、商店街の集客力の低下、仕入先からの値上げ要請や、店主の高齢化、人材不足、商店街事業の低迷。
- ・令和5年度末に2商店街が解散した。既存の商店街も組合員の減少傾向。新型コロナウイルス感染症の影響は商店街にかなりの悪影響を与えた。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・補助申請手続きの簡素化を要望。
- ・道補助金の補助率を1/2から2/3へ引上げを要望、組織運営や振興対策事業の自己負担軽減で組織活動の継続発展に期待。
- ・令和4年度の「地域事業者連携型販売促進支援事業」のような商店街で利用しやすい補助事業を要望。
- ・支援事業の取り組みを願う。
- ・コロナ禍時では、国からの交付金が地方自治体では増加していたが本年度はそれも望めそうもなく中心市街地の賑わい創出のための景気浮揚策をお願いしたい。例えば、プレミアム商品券発行のための経費、プレミアム分の補てん。
- ・街路灯問題の解決。毎年市長へ要望書をあげているが、商店街だけでは老朽化により維持も修繕も解決が厳しい。道の施設整備の支援策を要望する。また水銀灯よりLEDは明るさに欠けるため、安全対策を徹底してもらいたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・ **大いに影響がある** ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・ 2024 問題があることに加えての原油・原材料価格等の高騰なので、輸送費、配達経費の更なる上昇を招き負担感が高まっている。
- ・ 仕入れ価格や原材料の高騰、輸送費、配送経費、燃料・光熱費の上昇。
- ・ 人件費の高騰。
- ・ ガソリン等の政府補助がなくなると、5月以降1世帯当たり年間3万円弱の負担増が見込まれるとのこと。また、過去にない円安の影響も懸念される。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 全てできている (10割) ・ 概ねできている (9~6割) ・ 半ばできている (5~3割) ・ **ほとんどできていない** (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・ 物価が上がっていることを消費者側も理解していることもある。
- ・ 横並び意識もあるのでは。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・ 来店客の増加が進まない中での価格転嫁は悪循環を招く。
- ・ より安いものを求める消費者の流出、顧客離れが懸念され、購買意欲の低下、買い控えなど、値上げに踏み切りにくい。
- ・ 食品販売や飲食業は価格転嫁が進んでいるが、ネット通販可能な商品を販売するような店はかなり厳しい。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・ 経費節減や販売サイズの変更、仕入れの見直しなど。
- ・ 具体策がなく対応に苦慮しているところがある。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	---	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 地域の商店街では若い人材確保に苦慮しており、事業主の負担が続いている。・ 他の従業員の過重労働につながり、その従業員も退職するなど、悪循環に陥りかねない。・ サービスの低下、利益減少が懸念される。・ 人手不足による営業時間の短縮や離職防止の為に休日及び休暇の確保への対応が厳しい・ 大企業では物価高騰に対応する賃上げを実施及び計画しているが、中小・零細企業では売上や利益の向上が見られず対応できていない。
--

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 賃金引上げと労働環境の整備であるが、賃金を引き上げる余裕がなく、事業規模の縮小なども視野に入れる個店もある。・ 賃金を引き上げても人は集まらず、大型店の賃金レベルまでの引上げもできないので、対策に苦慮しているところもある。
--

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：（一社）全国旅行業協会北海道支部

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・悪い・ <input checked="" type="checkbox"/> やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い
	【主な判断理由】 ・円安 ・バス代金高騰 ・宿泊費高騰
イ. 売上高、売上単価の動向	・値上げをしているため、単価は上がっている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	
エ. 収益の動向	・横ばい。
オ. 設備投資の動向	
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	
キ. 資金繰りの動向	・やや悪い。

(2) 来期（令和6年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

2 業界として抱える問題点・課題について

3 道の施策等に対する意見、要望について

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

・ 大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

・ 全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

正規 ・ 非常に不足 ・ 不足 ・ 充足 ・ 過剰

非正規 ・ 非常に不足 ・ 不足 ・ 充足 ・ 過剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている ・ 一定の影響を受けている ・ 現在のところ影響はない

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：（一社）日本ホテル協会北海道支部

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・悪い・やや悪い・ <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい・やや良い・良い・非常に良い
	【主な判断理由】 ・宿泊の好調にけん引され、コロナの前の収益をとり戻しつつあるものの、飲食付き宴会の低迷・人手不足による受注制限が懸念材料であること。
イ. 売上高、売上単価の動向	・宿泊についてはコロナ前と比較し稼働で下回るものの単価がコロナ前を上回り収入は同程度。レストランは収入・単価とも前四半期並み。 ・宴会は法人需要が回復基調にあるが、コロナ前には届かず。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・すべてにおいて値上げが顕著。 ・前四半期同様電気料金の負担増が大きい。
エ. 収益の動向	・コロナ前の2019年に対しては約1割程度の減。
オ. 設備投資の動向	・資金繰り、資金調達に対する不安要素が大きく、大きな設備投資には消極的。 ※一部ではアフターコロナを見据え投資する動きもあり。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	・前期同様 正規、非正規ともに不足傾向。 ・コロナ期間の人員縮小（退職、休業、出向）からの反転期にあり、人手不足が顕著である。 新規採用も再開しているもののホテル業の求人に入人が集まらない（不人気・不安）。
キ. 資金繰りの動向	・金融機関の対応は不変。 ・設備投資より運転資金の調達が主と思われる。

(2) 来期（令和6年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・ 宿泊については、1-3月は、札幌市内では4年ぶりに雪まつりが正規開催となった2月が好調であり、四半期では前年を上回るもコロナ前には届かなかった。
4-6月期についても四半期では前年並みか届かない見込み。
- ・ レストランはホテル利用の安心感から前四半期に続き順調で、1-3月期も好調であるが、コロナ期に縮小・統廃合などを重ねた結果、収益的には厳しい。
宴会部門は会議等の開催は多くなってきているが、四半期としては厳しい状況。
- ・ 全体的に要員不足、原材料の値上げ対策が不可欠。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・ 人材確保と省力化
コロナ禍によりスタンダードであったサービスが変わりつつあり、それに対応しニューノーマルの中、収益を上げていくかが課題。
- ・ コスト増対策
食材の高騰に対しては一部価格転嫁等の対策を講じているものの、水道光熱費の高騰は装置産業であるホテル業には負担が大きい。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・ コロナ禍の中、宿泊施設向けに様々な割引・支援が行われ、中断期間はあるものの一定の動きがあり非常にありがたく感謝している。
また、海外からの渡航も再開し期待しているが、空港での受け入れ体制も整備しなくてはコロナ前同様の便数とはならないのではと危惧している。
- ・ 宿泊税の導入議論が活発であるが、取りまとめるのは非常に苦勞されると思うが、引き続き宜しくお願ひしたい。
- ・ 旅館・ホテルにとどまらず、観光業界全体の人材確保対策をお願ひしたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

・大いに影響がある ・影響がある ・多少影響がある ・影響はない ・わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・食材・備品関係の値上げ。
- ・水道光熱費（特に電気・ガス）の高騰。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

・全てできている ・概ねできている ・半ばできている ・ほとんどできていない ・全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・一部販売価格の改訂や営業形態の変更を行った。
また昨今の社会情勢から飲食に関する価格改定については、顧客の理解も得やすい状況にある。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・前記II1(2)にも記載したが、水道光熱費の高騰は値上げ幅が大きく価格転嫁レベルではない。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・メニュー内容の変更。
- ・営業形態の変更等。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	---	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 客室清掃や朝食等のレストランサービス、調理スタッフの不足により受注制限を行うこともあり、売上の機会損失。・ 調理等専門技術の伝承への懸念。
--

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 採用活動の強化。・ タイミーなど新規人材確保スタイルの導入検討。・ 外国人労働者の採用検討

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：一般社団法人 北海道建設業協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・ 悪い ・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い
	【主な判断理由】 ・地元建設産業の景気は、「悪い」傾向が続いている。 ・地域別でみると、道南は「悪い」傾向が強まり、道北は「悪い」傾向が弱まっている。 ・完工高別のすべてにおいて「悪い」傾向が続いている。
イ. 売上高、売上単価の動向	・受注総額は、「減少」傾向が続いている。 ・官公庁工事、民間工事は「減少」傾向が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・資材の調達は、「困難」傾向が続いている。 ・資材価格は、「上昇」傾向が続いている。
エ. 収益の動向	・収益は、「減少」傾向が続いている。 ・収益の「減少」理由をみると、「完成工事高の減少」（73.9%）が最も多く、次に「資材価格の上昇」（58%）、「人件費の上昇」（52.2%）の順となっている。
オ. 設備投資の動向	・不明
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	【人手の過不足の状況】 ・建設労働者の確保は、「困難」傾向が続いている。 【雇用調整等の状況】 ・不明 【当面の採用予定】 ・不明
キ. 資金繰りの動向	・資金繰りは、「容易」傾向が続いている。 ・支払手形の平均サイトは、「90日以内」（66.4%）、「91～120日」（31.6%）の順となっている。 ・受取手形の平均サイトは、「91～120日」（49.7%）、「90日以内」（45.5%）の順となっている。

(2) 来期（令和6年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- 業界団体における業況感
 - ・悪い傾向が続く見通し。
- 売上高、売上単価の動向
 - ・受注総額は「減少」傾向がやや強まる見通し。
 - ・官公庁工事は「減少」傾向がやや強まり、民間工事は「減少」傾向が続く見通し。
- 原材料・燃料・仕入コストの動向
 - ・資材の調達は「困難」傾向がやや強まる見通し。
 - ・資材価格は「上昇」傾向が続く見通し。
- 収益の動向
 - ・「減少」傾向が強まる見通し。
- 雇用の動向（人手の過不足の状況）
 - ・困難傾向がやや強まる見通し。
- 資金繰りの動向
 - ・「容易」傾向が続く見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・経営上の問題点は、①人手不足、②従業員の高齢化、③受注の減少、が上位三項目となっており、「人手不足」は30期連続で経営上の問題点1位。同じく「従業員の高齢化」は29期連続で2位となっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・時間外労働の上限規制を守るため、中建審が勧告した「工期に関する基準」については、自治体（市町村）に対して、国の基準に準ずるよう要請し、民間発注者を含むすべての発注者に周知をお願いします。
 - ・激甚化、多様化する災害への対応と安全・安心な社会基盤整備の形成のためにも「北海道強靱化計画」に基づく施策の推進をお願いします。
 - ・「労務費、原材料費、エネルギーコスト等の高騰の状況を踏まえた対応について」（令和5年6月8日付）が経済産業省・国土交通省より地方自治体や主要民間発注者に対して発出されておりますが、これらの要請を踏まえ、北海道として市町村や民間発注者への指導をお願いします。
- 特に民間発注者については、直近の資材価格の調達や状況を反映した価格や工期での契約締結となるよう指導をお願いします。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・大いに影響がある ・影響がある ・多少影響がある ・影響はない ・わからない

(2) (1)による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・車両・重機等の燃料費の増加
・材料仕入れ価格高騰による収益の減少

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・全てできている (10割) ・概ねできている (9～6割) ・半ばできている (5～3割) ・ほとんどできていない (2割未満) ・全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・発注者側の適正価格への理解が進んだ

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・民間発注者は価格変更に伴う価格交渉が難しい
・メーカー価格の値上がりのスピードが速い

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・企業努力による経費削減 ・資材発注量の適正化

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	---	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

・ 利益減少（労務費及び人件費の上昇）	・ 労働環境の悪化（時間外労働の増加）
・ 作業員の高齢化に伴うノウハウ伝承の不足	
・ 人員不足による受注機会の損失	

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

・ 賞与や賃金の引き上げ、定年制の延長、ICT 施工・DX の推進、人材派遣の利用
・ 地元高校への積極的な雇用活動

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：公益社団法人北海道トラック協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>・輸送量は増加傾向であるが、燃料・油脂をはじめとする運送コストが依然上昇しており、価格転嫁も十分には進んでいない為。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>・輸送量の増加とコスト転嫁等の影響により増加傾向</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>・燃料（軽油）及び油脂やタイヤなどの全ての消耗品価格が値上がりの状況が続いており、加えて車両本体価格の値上げや車両納期の遅れが続いている。</p>
エ. 収益の動向	<p>・売上高は増加しているものの、燃料価格の高止まりや人件費等の運送コスト全体が上昇しており収益を圧迫しており、増収減益の状況が続いている。</p>
オ. 設備投資の動向	<p>・車両本体価格の値上りなどの影響により、車両代替え等の設備投資はあまり進んでいない。</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>・ドライバー及び荷役作業員等の新規雇用が進んでおらず、加えてドライバーの高齢化等により、ドライバー不足の状況が続いている。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>・資金繰りについては、大きな変化は見られない。</p>

(2) 来期（令和6年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・貨物量については例年並みと思われるが、燃料価格の高騰などコスト増について改善が見込めないため、全体的には今期と同様の傾向が続く見通し。
- ・燃料価格高騰などの価格転嫁は一部では進んでいるが、全体では進んでいない状況が続いている。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・2024年4月から運転者の時間外労働の上限規制が施行されており、対応せざるを得ない状況ではあるが、荷主との交渉が進んでいない状況やドライバー不足も解消されていない事から、特に中小企業については対応に苦慮している状況である。
- ・また、コスト増への価格転嫁が進まない事から収益も上がらず、運転者の労働環境改善も進められず、そのため人材確保も進まないという悪循環の状態が続くと思われる。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・国が掲げる「物流革新に向けた政策パッケージ」と連動した支援等の実施。
- ・燃料価格高騰に対するトラック運送事業者への追加支援策を望む。
- ・景気浮揚対策を望む。
- ・北海道内の高規格幹線道路及び一般道のインフラ整備促進を望む。
- ・北海道ブランドの維持・拡大の為、道外へ輸送するための物流コストに対する支援を望む。
- ・公共事業の輸送費関連の積算単価はやや上昇しているが、事業受託企業から実運送事業者へ支払われる輸送費が原価割れを起こす事例もあり、適正な運賃が支払われるよう指導される事を望む。
- ・公共事業の工期が集中しており、ドライバー不足等により車両の確保が出来ない事例があるので、公共事業の工期の平準化等の対策を望む。
- ・災害時等における、道路の安全確保対策と燃料の安定供給・確保対策を望む

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(2) (1)による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・ 貨物自動車運送にとって燃料（軽油）は必要不可欠であり、原油価格の高騰は経営に直接影響する費目である。
- ・ 燃料価格の上昇分を運賃・料金に転嫁することが必要であるが、荷主との力関係等により交渉が進まないケースが多く、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。
- ・ 持続的で安定的な輸送の確保の為、上部団体と連携して国等に対し対策を要望している。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(3割程度)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・ 報道などにより荷主企業の「物流 2024 年問題」や運送業界の現状に対する理解が進んだ。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・ 荷主企業との力関係や他社との競合により交渉が進まず、また、荷主企業自体も原料コスト高などの影響を受けている為、コスト増に見合うだけの価格転嫁には至っていない。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・ 一部の企業では輸送効率化（高速道路利用や輸送ルート見直し等）や中継輸送等の取り組みが進んでいるが、中小企業においては荷主企業の理解と協力が不可欠であり、自助努力だけでは効率化は難しく、コスト増加分を自社負担して対応せざるを得ない状況である。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

正 規	・ 非常に不足	・不 足	・充 足	・過 剰
	(ドライバー、荷役作業員等)			
非正規	・ 非常に不足	・不 足	・充 足	・過 剰
	(荷役作業員等)			

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・非常に深刻な影響を受けている	・ 一定の影響を受けている	・現在のところ影響はない
	※今後は「非常に深刻な影響を受ける」事が予想される。	

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ドライバー不足のため、新規運送依頼を受注できないケースや受注しても協力運送会社に依頼せざるを得ないため、収益には繋がらない。・また、協力運送会社も同様にドライバー不足であるため、労働時間規制に対応するため、運べない状況が増えると予想される。・ドライバー不足が深刻になると、物流停滞や運送に掛かる日数の増加などが懸念される。
--

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・若年層の労働人口が少ない中、ドライバーを増やすためには労働環境改善（賃金、労働時間短縮）が不可欠である。・そのためには運賃水準を高くする必要があり、最低でも国土交通省が告示している「標準的な運賃」を収受出来る環境整備が必要である。・また、ドライバーの労働時間短縮の為、運送事業者では輸送ルートや配送日数の見直し等の輸送効率化を進めたいが、荷主の理解・協力が不可欠であり、運送事業者だけでは進められない事が課題。・当協会では荷主に対して運送業界の現状や国土交通省から令和6年3月22日に新たに見直しされ告示された「標準的な運賃」、令和6年6月1日に改正・施行される「標準運送約款」などについての広報活動等を実施し、運送事業者と荷主が交渉しやすい環境整備を継続して進めている。
--

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：（一社）北海道商工会議所連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	現状（1-3月期） ⇒ 見通し（4-6月期） ※前年同期比 増加-減少
	【主な判断理由】 全業種 △19.5 ⇒ △11.8 製造 △31.6 ⇒ △21.1 建設 △12.6 ⇒ △9.8 卸売 △22.8 ⇒ △14.6 小売 △22.0 ⇒ △10.5 サービス △ 8.4 ⇒ △ 3.1
イ. 売上高、売上単価の動向	現状（1-3月期） ⇒ 見通し（4-6月期） ※前年同期比 増加-減少 全業種 △ 15.1 ⇒ △ 0.4 製造 △ 25.9 ⇒ 0.0 建設 △ 19.4 ⇒ △18.0 卸売 △ 22.8 ⇒ △ 1.8 小売 △ 10.1 ⇒ 11.4 サービス 3.0 ⇒ 6.1
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	
エ. 収益の動向	今期の水準（1-3月期） ※黒字-赤字 全業種 △13.9 製造 △25.8 建設 △ 7.2 卸売 △12.5 小売 △18.9 サービス △ 5.1 ⇒来期の水準（4-6月期） ※前年同期比、黒字-赤字 全業種 △ 21.2 製造 △ 38.2 建設 △ 14.1 卸売 △ 16.1 小売 △ 14.5 サービス △ 22.7

<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>実施した（1-3月期） ⇒ 実施予定（4-6月期） ※単位：％</p> <p>全業種 14.4 ⇒ 19.9 製造 20.0 ⇒ 17.9 建設 12.7 ⇒ 18.6 卸売 10.9 ⇒ 21.4 小売 9.0 ⇒ 15.2 サービス 19.6 ⇒ 26.5</p>
<p>カ. 雇用の動向</p> <p>※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>今期の水準（1-3月期） ※過剰-不足</p> <p>全業種 △25.8 製造 △25.0 建設 △31.4 卸売 △30.2 小売 △17.9 サービス △24.2</p>
<p>キ. 資金繰りの動向</p>	<p>現状（1-3月期） ⇒ 見通し（4-6月期） ※前年同期比、好転-悪化</p> <p>全業種 △13.8 ⇒ △10.9 製造 △14.1 ⇒ △14.8 建設 △9.7 ⇒ △5.7 卸売 △17.8 ⇒ △9.1 小売 △19.2 ⇒ △17.4 サービス △8.4 ⇒ △7.3</p>

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：北海道商工会連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>【製造業】前年同期比 DI 値＝▲21.3P 【建設業】前年同期比 DI 値＝▲13.6P 【小売業】前年同期比 DI 値＝▲20.2P 【サービス業】前年同期比 DI 値＝▲27.9P</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>■売上高</p> <p>【製造業】売上(加工)額 前年同期比 DI 値＝▲21.3P 【建設業】完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値＝▲11.4P 【小売業】売上額 前年同期比 DI 値＝▲7.5P 【サービス業】売上(収入)額 前年同期比 DI 値＝▲13.4P</p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】売上(加工)単価 前年同期比 DI 値＝23.4P 【建設業】× 【小売業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲7.5P 【サービス業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲4.8P</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>■原材料仕入単価</p> <p>【製造業】原材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝59.6P 【建設業】材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝62.8P 【小売業】商品仕入単価 前年同期比 DI 値＝51.2P 【サービス業】仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値＝56.9P</p>
エ. 収益の動向	<p>■採算（経常利益）</p> <p>【製造業】前年同期比 DI 値＝▲25.5P 【建設業】前年同期比 DI 値＝▲18.2P 【小売業】前年同期比 DI 値＝▲25.3P 【サービス業】前年同期比 DI 値＝▲30.8P</p>
オ. 設備投資の動向	<p>■設備投資の実施</p> <p>【製造業】回答47社の内、4社実施 (投資内容) 生産設備＝3社、車両・運搬具＝2社、土地、工場建物、付帯施設、OA機器、福利厚生施設＝各1社</p> <p>【建設業】回答44社の内、5社実施 (投資内容) 車両・運搬具＝3社、建設機械、その他＝各1社、OA機器＝2社</p>

	<p>【小売業】回答 80 社の内、2 社実施 (投資内容) 販売設備、OA 機器=各 1 社</p> <p>【サービス業】回答 104 社の内、7 社実施 (投資内容) 付帯設備=3 社、車両・運搬具=2 社、土地、建物、OA 機器=各 1 社</p>
<p>カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>【製造業】 前年同期比 DI 値=▲14.2 P 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲19.0 P 【小売業】 前年同期比 DI 値= 0.0 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲ 6.1 P</p>
<p>キ. 資金繰りの動向</p>	<p>【製造業】 前年同期比 DI 値=▲15.3 P 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲ 9.1 P 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲21.8 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲22.6 P</p>

(2) 来期（令和 6 年 4-6 月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>■業況</p> <p>【製造業】前年同期比 DI 値=▲14.9 P 【建設業】前年同期比 DI 値=▲25.0 P 【小売業】前年同期比 DI 値=▲26.5 P 【サービス業】前年同期比 DI 値=▲31.8 P</p> <p>■売上高</p> <p>【製造業】売上(加工)額 前年同期比 DI 値=▲25.5 P 【建設業】完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値=▲27.2 P 【小売業】売上額 前年同期比 DI 値=▲23.8 P 【サービス業】売上(収入)額 前年同期比 DI 値=▲24.0 P</p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】売上(加工)単価 前年同期比 DI 値= 12.7 P 【建設業】× 【小売業】客単価 前年同期比 DI 値=▲28.3 P 【サービス業】客単価 前年同期比 DI 値=▲10.7 P</p> <p>■原材料単価</p> <p>【製造業】原材料仕入単価 前年同期比 DI 値=48.9 P 【建設業】材料仕入単価 前年同期比 DI 値=48.8 P 【小売業】商品仕入単価 前年同期比 DI 値=36.3 P 【サービス業】仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値=39.2 P</p> <p>■採算（経常利益）</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値=▲19.1 P 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲31.8 P 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲26.6 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲31.8 P</p> <p>■設備投資の将来の計画</p> <p>【製造業】回答 47 社の内、5 社計画 (投資内容) 生産設備=4 社、車両・運搬具=2 社、付帯施設=1 社</p>
--

【建設業】回答 44 社の内、7 社計画

(投資内容)

建設機械=5 社、土地、建物、付帯設備=各 1 社

【小売業】回答 80 社の内、10 社計画

(投資内容)

販売設備=6 社、OA 機器、車両運搬具=各 1 社、付帯設備=2 社

【サービス業】回答 104 社の内、10 社計画

(投資内容)

車両・運搬具、付帯設備=各 3 社、建物、その他=各 2 社

■ 人手過不足の見通し

【製造業】 来期見通し DI 値=▲ 4.8 P

【建設業】 来期見通し DI 値=▲ 9.5 P

【小売業】 来期見通し DI 値= 0.0 P

【サービス業】 来期見通し DI 値=▲ 4.9 P

■ 資金繰りの見通し

【製造業】 前年同期比 DI 値=▲10.9 P

【建設業】 前年同期比 DI 値=▲15.9 P

【小売業】 前年同期比 DI 値=▲28.2 P

【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲24.6 P

2 業界として抱える問題点・課題について

【製造業】

1 位：原材料価格の上昇 2 位：従業員の確保難 3 位：需要の停滞
4 位：製品ニーズの変化 5 位：生産設備の不足・老朽化

【建設業】

1 位：従業員の確保難 2 位：材料価格の上昇 3 位：官公需要の停滞
4 位：新規参入業者の増加 5 位：民間需要の停滞

【小売業】

1 位：購買力の他地域への流出 2 位：仕入単価の上昇 3 位：需要の停滞
4 位：消費者ニーズの変化 5 位：店舗の狭隘・老朽化

【サービス業】

1 位：材料等仕入単価の上昇 2 位：需要の停滞 3 位：利用者のニーズの変化
4 位：店舗の狭隘・老朽化 5 位：人件費以外の経費の増加

3 道の施策等に対する意見、要望について

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- バターの仕入れ量がまだ制限されているため、製造量を増やせない。4月までには必要量を確保しておきたい。
- ホームページを利用してネット販売に力を入れてきたが、ここへきて運賃の高騰がネックになり今後ますます、売上減少に繋がるのではないかと心配している。
- 原料等の上昇により利益が減少し、価格転嫁が対応できていない。その他の経費も上昇し状況は悪化している。対応するには時間と資金が必要となるがバランスよくは行っていない。
- 度重なる原材料等の高騰で、年次契約の見積金額の設定が難しい。設備の老朽化への対策も考えなければならない。
- 仕入単価は上がっているが、客単価は変わらない。
- 粗利の要となる仕出しの注文が増加し始めているものの、高騰する電気代や人件費等を価格に転嫁しづらい状況にある。LEDの導入や冷蔵機器の入れ替えでコストの削減に成果が出なければ事業継続は難しい。
- 仕入単価上昇に伴い販売価格を上げざるを得ず、一見、売り上げが増加しているように見えるが、実際は光熱費等の経費も増加しているため、利益が少ない。
- 光熱費などの負担が大きい。料金を値上げしたいが、なかなか上げづらい。
- お客は安いから来るけど、物価がどんどん高くなって値上げをしても追いつかない。売り上げは上がっても利益が無い。
- 物価高の影響により利益減少が続き、まだコロナ前の状態に戻らない。
- 材料仕入単価上昇や人件費増加に比べて価格単価が上げにくい！

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

○職人が退職し一人での作業となったが、よろず支援にアドバイスを頂き価格改定をした。改定前に仕事が多く入ったが1人での仕上げ量に限界があり、売上が下がった。4月から入社する長男に技術を継承して売上アップをめざす。

○原材料高騰は続いているが価格転嫁が追いついたため業況は好転。繁忙期の在庫をこの閑散期に一気に作るため、一時的に赤字になるが新規の取引先も増えているので4～5月からは黒字計上の見込み。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

○原料等の上昇により利益が減少し、価格転嫁が対応できていない。その他の経費も上昇し状況は悪化している。対応するには時間と資金が必要となるがバランスよくは行っていない。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input type="checkbox"/> 正 規	<input checked="" type="checkbox"/> 非常に不足	<input type="checkbox"/> 不 足	<input type="checkbox"/> 充 足	<input type="checkbox"/> 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	<input checked="" type="checkbox"/> 非常に不足	<input type="checkbox"/> 不 足	<input type="checkbox"/> 充 足	<input type="checkbox"/> 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

<input checked="" type="checkbox"/> 非常に深刻な影響を受けている	<input type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	<input type="checkbox"/> 現在のところ影響はない
--	--------------------------------------	--------------------------------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

<p><input type="checkbox"/> 従業員の退職により、従業員の確保が厳しくなっている。</p> <p><input type="checkbox"/> 人手不足は予測よりさらに厳しい状況になっており、仕事を受注しても、人手不足のため見送らなければいけない状況になった。2024年問題を抱えて、さらにその問題が悪化すると思われる。</p> <p><input type="checkbox"/> 人口減少</p>
--

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

<p><input type="checkbox"/> 今までの求人方法ではなくSNSを駆使し、募集をかけたところ今期より1名の採用が決まった。</p>
--

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：北海道中小企業団体中央会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <hr/> <p>【主な判断理由】</p> <p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） やや悪い：原材料・人件費の上昇、取引条件で価格の上昇が限界に近いと感じる。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 悪い：受注量が落ち込んだまま回復していない。生産コストも高騰し続けている。仕入単価ピーク時の製品・原料の在庫が重荷となっている。物流資材の受注が未だに回復せず、このような状況が続いて1年になる。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） やや悪い：製紙メーカー出荷動向・貼合メーカー生産量が前年割れしている。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 悪い：需要は低調。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） やや良い：生コン出荷量の前年同期比は101%。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 良い：造船業界は、海運市況の好転を背景に3年から3年半の受注量を確保し、円安効果で業績も回復し経営状況は上向きである。受注量が増加すると想定し、設備投資の規模を拡大計画も明らかにされている。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） やや悪い：原材料等の値上げや受注量の減少等により、未だ経営環境は厳しい状況が続いている。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 横ばい：取り扱い品目によりばらつきが大きいですが、平均的には横ばいの状況。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） やや悪い</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 悪い：例年3月は、卒業旅行や新入学の準備旅行、春休み休暇などで、閑散期間の中でも比較的賑わいが見られるが、今年は北陸の応援割などの影響もあり大変苦戦した一ヶ月であった。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） やや悪い：巣ごもり需要の先取りで、AV機器関連で特に液晶テレビ</p>

	<p>の売上減少が響いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小売業（全道：燃料） やや悪い ○小売業（全道：農業用機械器具） やや悪い：諸物価の高騰による機械代の値上げ等で、ユーザーが買い控えしている。 ○商店街（帯広：各種商品） 悪い： [現状] 地元金融機関の小売業の業況判断指数（D.I 値） 業況 ⇒ 「良い」－「悪い」 ◆判断D. I （今期の状況）1月～3月 ▲21 （悪い） [見通し]（来期見通し）4月～6月 ▲18 （悪い） ○サービス業（全道：公衆浴場） 横ばい：燃料用重油の高止まり及び営業用消耗品等の値上がり。 ○サービス業（全道：ソフトウェア） やや良い：企業のデジタル化投資が堅調に伸びて新規システム開発案件の受注打診は伸長したが、技術人材の不足で案件受注は微増にとどまった。案件単価への価格転嫁が進んではいるが、オフィスコスト増や人件費の高騰で確実な企業収益には至らず、3月決算の多い道内中小 IT 企業は増収微増が多く、好業種と言われるほどの実感が湧かないという声が企業経営者から多く聞こえている。 ○サービス業（全道：自動車整備） やや悪い：継続検査（車検）台数や新車の販売実績が昨年同時期より減少している。 ○建設業（札幌：左官工事） 横ばい：受注額の状況は変化していない。 ○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 悪い：地元産根菜類の出荷量が、今年の収穫量と同様に減っている。
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食料品（留萌：水産食料品） 単価は上昇傾向だが、鈍くなりつつあり、売上高は横ばいか下降気味となっている。 ○木材・木製品（全道：一般製材） （A 社）前期までと同様で推移している。単価はとにかく維持に努めている。労働者賃金、諸経費、運賃等を考えると下げられる要素は無い。 （B 社）売上高：昨年比 82% 売上単価：昨年比 97%（横ばい。仕入販売品が一部値下がり。） ○紙・紙加工品（全道：加工紙） 販売量が減少しているが、二度の値上を経て売価は上昇し、売上高はかろうじて前年並みで推移している。 ○印刷（全道：印刷） 売上高は伸びない。売上単価は横ばい。 ○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 原材料費高騰による価格改定が一巡し、多くの地域の積算単価にも反映済みとなった。一方で、更なる価格改定の動きが広がりつつある。 ○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 円安の効果で売上高は増加。 ○一般機器（札幌：金属工作機械） 原材料等の値上げにより、製品への価格転嫁は徐々に進んでおり、売上単価は上がっているものの、全てに転嫁出来ていない。

	<p>【非製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卸売業（札幌：各種商品） 仕入れ価格の上昇が続いており、価格転嫁も進みつつあるが、販売数量が伸びないため売上は横ばい。売上単価は上昇している。 ○卸売業（札幌：野菜・果実） 原料高騰により収益が悪化している。 ○小売業（函館：各種商品） 10月に着手したインバウンドを中心としたニーズ調査結果の内容から、インバウンドは衝動買いが多く、購買ポテンシャルの高いターゲットであり、店頭での商品アピール次第では財布の紐が緩む傾向が見られた。早速各店舗でも工夫を凝らした売り方が目立ってきており、ここに来てようやく、飲食店以外の物販店でも、インバウンドに向けて商売が成り立ってきている。 ○小売業（全道：電気機械器具） 売上高は減少した。商品単価は、大型TVやドラム式洗濯乾燥機などの高い商品で伸びている。 ○小売業（全道：農業用機械器具） 値上げの影響で、1月～3月期の売上高は昨年の7割と落ち込んだ。売上単価は、値上げ分も改修されているが、売上金額が落ち込んでいるため厳しい状況にある。 ○商店街（帯広：各種商品） [現状] 売上額⇒「増加」-「減少」 ◆判断D. I (今期の状況) 1月～3月 4 [見通し] (来期見通し) 4月～6月 11 ○サービス業（全道：公衆浴場） 統制料金が、令和6年10月1日に値上げした（大人490円、中人150円、小人80円）。 ○サービス業（全道：ソフトウェア） 新規システム開発案件の需要は多いが、技術人材不足で思ったような案件数の獲得が出来ず、漸増となったが、案件単価への価格転嫁が進み、売上高の伸びに繋がった。 ○サービス業（全道：自動車整備） やや減少。 ○建設業（札幌：左官工事） 大きな変化はない。 ○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 運賃上昇分が増加しているものと予想される。
<p>ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向</p>	<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食料品（留萌：水産食料品） 原材料については為替の動向もあるが、地場の原料調達が見込まれる状況となっている。燃料・輸送・電気等の負担増加分は、吸収しきれていない。 ○木材・木製品（全道：一般製材） (A社) 原材料は今後必要量が元に戻った時のことを考えて、価格は何とか維持している。原料コストは落ち着いたが、それ以外のコストは人件費も含めて増加傾向となっている。 (B社) 原木在庫 前年比 トドマツ 98%、カラマツ 161% 仕入価格 前年比 トドマツ 96%、カラマツ 92% 輸入製材 昨年比 87% 製材荷動き悪く当用買い。北米材の入荷は遅延している。 生産経費 電力費は昨年比 100%。生産減少を加味すると130% ○紙・紙加工品（全道：加工紙） 原材料は落ち着いており、燃料も政府の対策で前年並みである。仕

	<p>入れコストも落ち着いている。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 上昇傾向。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 骨材、生コン運搬費、骨材運搬費が上昇。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 造船鋼材価格交渉で一万円/トンの値上が予想されている。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 電気料金は高値で安定しているものの、全体的に上昇している。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 円安が進んだこともあり、仕入コストは引き続き上昇傾向。燃料価格は補助金で抑えられてはいるが、過去の実績から大きく上昇しており、負担感は大きい。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 原料高騰による経費の増大が顕著である。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 今季の道南スルメイカ漁が1月末で終了し、6月～1月の合計は317トン（前年比231トン減）。統計の残る2005年以降で過去最低。一方で、1キロ平均単価は初めて1,000円を上回り、過去最高の1,344円。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 仕入は材料費の不足、燃料高騰で高くなっている。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 農業資料、農業機械等が値上げを予定している。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） [現状] 仕入価格⇒「上昇」-「下降」 ◆判断D. I (今期の状況) 1月～3月 55 [見通し] (来期見通し) 4月～6月 44</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 厳しい。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT企業の原価である人件費やオフィス賃料、電気・ガス料金等のオフィスコストが上昇し、収益を圧迫している。特に、人件費は技術人材の採用や離職防止のためにも身を削ってでも賃上げせざるを得ない。オフィスコストの上昇も避けられず、原価の逓減は難しい。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 高止まり。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） とにかく燃料代が高騰している。</p>
<p>エ. 収益の動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 単価への転嫁は徐々に進んでいるが、上昇が鈍化していることで生産コストの増加が大きく、収益が思うように伸びない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） ・この1年を通して当然の事ながら減収減益である。前期までと同様で推移している。 ・前年比95%で、昨年同月から売上激減が始まったため、前年同期比では微減だが、例年比では大幅な売上減である。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 値上げの取りこぼしや競争により、粗利が落ちている。さらに、労務</p>

	<p>費や輸送費などが上昇して経営を圧迫している。</p> <p>○印刷（全道：印刷） やや悪化。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 多くの地域の積算単価が改正されたことにより、今後改善の見通し。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 円安効果で収益は増加。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 価格転嫁により売上は上昇しているが、原価も上がっており、収益は決して良いとは言えない。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 人材確保のため、賃上げに動く企業が多いが、人件費増加分の価格転嫁は難しく、収益を圧迫している。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 悪化。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 変わらない。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 全般的に減収の傾向。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） [現状] 収益⇒「増加」-「減少」 ◆判断D. I (今期の状況) 1月～3月 0 [見通し] (来期見通し) 4月～6月 4</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 思わしくない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） システム開発案件単価への価格転嫁が進み、上昇するオフィスコストや人件費を何とかカバー出来てきている。あとは案件の獲得数増加で収益は確実に確保できるが、現状は技術人材の不足のため厳しい状況が続き、増収微増益の厳しい経営状態にある道内中小 IT 企業が多い。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） やや悪い。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 横ばい。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 運賃上昇分ですでに思われる。</p>
<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 一部で設備投資の意思はあるが、建築費の高騰や業者の人手不足等で停滞するなど、全体的に大きな変化はない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） ・大型投資については予定なし。 ・老朽化設備に対する必要最低限の修理及び部品交換は継続。中規模更新（車両入替1台）完了。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 建築単価や設備単価も上昇基調で、我慢している。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 低調。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 半数近い工場がプラントの更新を課題の一つとして挙げているが、多くの工場は先送りしている。</p>

	<p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 設備投資規模を拡大する計画となっている。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 省エネ等のコスト削減に向けた投資は検討するものの、売上増に結びつく積極的な投資をする状況にない。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 2024年問題で物流コストが上昇しており、配送の見直しや効率化への設備投資が進んでいる。業容拡大に向けた前向きな設備投資は消極的。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 設備投資は出来ていない。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 3月26日に大手IT企業が、道南における営業拠点として函館オフィスを開所し、3月31日には専門学校が閉校され、26年の歴史に幕を下ろした。4月からは、福祉センターが開設予定となっている。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 変わらない。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 大手企業が農作業のAI化に向けた機械の投資をしており、中小企業もそれに沿って投資している。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） [現状] 現在設備⇒「過剰」-「不足」◆判断D. I (今期の状況) 1月～3月 ▲9 [見通し] (来期見通し) 4月～6月 ▲10</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 大規模な設備投資は出来ない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 機器の買い替えや新規購入は必要最小限で慎重に実施している。使用機器の延命や、オフィス環境整備の投資を先送りする道内中小IT企業が増加している。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 横ばい。</p>
<p>カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 常に人材の募集はしているが、不足の常態化は深刻な状況である。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） ・次年度以降の人員不足も見据えて募集を掛けたところ、応募があり何とかなっている。 ・人手は充足している。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 全体的に採用単価が上がっている事に加え、応募者は完全週休二日制を希望するなど、当組合の現状との格差があるのか、厳しい状態である。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 人材が集まらなくなっている。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 半数近い工場が現状において人手不足。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 定期的中途採用（正規）を行っている。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械）</p>

	<p>人手不足は依然として続いているものの、現状維持の状況が続いている。</p> <p>【非製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卸売業（札幌：各種商品） 慢性的な人手不足の状況が続いている。特に技術系の採用が難しくなっており、半導体製造工場建設の影響も大きい。 ○卸売業（札幌：野菜・果実） 雇用は、人手不足のため悪化。 ○小売業（函館：各種商品） 函館朝市協同組合連合会は、2月27日に「人材確保セミナー～外国人の人材活用について～」を所属加盟店や近隣の団体にもお声掛けし、開催した。昨今、観光業における人材不足が深刻であり、新たな人材確保策として外国人の人材活用などが増えつつあることから、朝市内のホテルのオーナーが講師となり、自社での取り組みなどを交えながら説明をした。数値のみの内容ではなく、実態を基にした内容で非常に具体的で分かりやすく、参加者からも質問が飛び交い、大変参考になった。 ○小売業（全道：電気機械器具） ほとんどの個人店で採用予定はあまりない。 ○小売業（全道：農業用機械器具） 募集はしているがなかなか難しい。現状維持の状況。 ○商店街（帯広：各種商品） 〔人手過不足の現状〕労働需給は、引き締まっている。 有効求人倍率（常用）は、前年を下回った。 （「日本銀行帯広事務所」十勝の金融経済概況） 人手⇒「過剰」－「不足」 ◆判断D. I （今期の状況）1月～3月 ▲32 （来期見通し）4月～6月 ▲37 ○サービス業（全道：公衆浴場） 人を雇う余力はない。家族労働（夫婦）のため、人手不足。 ○サービス業（全道：ソフトウェア） 相変わらずの深刻な技術人材不足が続いている。2025年度新卒大学生に対する会社説明会がスタートしているが、半導体製造工場や進出する関連企業が、高賃金を謳い文句にして新卒採用活動を活発化しており、即戦力となる中堅IT技術者の転職採用も積極化して、道内の中小IT企業は新卒人材の確保と離職防止の両面で苦戦している。さらに、道内一般企業でも技術人材の採用が増加していることで人材不足に拍車がかかり、例年以上に人材確保が難しい状況が続いている。システム開発業務は場所を問わず、PCとnetwork環境があれば仕事をこなせるので、専業主婦やシニア人材等の活用で、人手不足を補うIT企業も増加している。 ○サービス業（全道：自動車整備） 若年労働者（整備士）の人材確保が難しい。 ○建設業（札幌：左官工事） 熟練技能者や若年人材が不足している状況は変わらない。 ○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 毎度同様の答えだが、常に募集状態となっている。
キ. 資金繰りの動向	<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食料品（留萌：水産食料品） 今のところ深刻な状況ではないが、将来的な不安は拭えない。 ○木材・木製品（全道：一般製材） ・徐々に悪化している。 ・本年度は新卒採用なし。地方工場は慢性的な人手不足で、求人は継

	<p>続中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑散期の需要低迷による収入減少の影響も有り、若干悪化している。短期借入れは増額している。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 特に変化はないが、コロナ融資の返済開始により与信問題について懸念が残る。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 手形サイトも従来通りで良好。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 概ね良好。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 資金繰り面では特段の問題はない。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 悪化。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 変わらない。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 苦戦している。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） [現状] 資金繰り⇒「楽」-「苦しい」 ◆判断D. I （今期の状況）1月～3月 ▲15 [見通し]（来期見通し）4月～6月 ▲16</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 思わしくない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT業界が好況業種として捉えられている影響で、必要資金は取引先の金融機関から適時融資を受けている。資金繰りが悪化した道内中小IT企業の話は聞こえてこない。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 変わりなし。</p>
--	---

(2) 来期（令和6年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 生産コストの高騰状態が継続すると思われる、収益の圧迫は避けられない状況である。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流資材の動きの回復は、上半期は期待できない。今の受注量減少の要因は様々あるのだろうが、まずは労働者の賃金が物価高騰に追いつくことが重要で、とりわけ全国の中小企業で働く人たちの賃金が上昇することで、その結果、消費も戻り物流も戻ると思われる。新年度の賃金アップがどのような効果として現れるか期待する。 ・製品需要が増える（改善する）ことは考え難く、今後も現在の需要量程度で推移して行くと予測している。木材業界は建築・産業用共に、新規の需要先を見つけられない限り製品需要の増加は見込めないのではないか。既存需要が増えるのは、インフレや円安による輸入材からの移行が顕著になった場合に限定されると考えている。 ・建築需要回復の見通しなし。運賃値上げによる輸送費の更なる高騰、燃料費・電力費の高騰が予想される。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） インバウンドの好調感はあるが、労務費の継続的な上昇や人手不足、輸送費の上昇、補助の終了した電力や燃料の上昇などから、あらゆる面で厳しいスタートとなると思われる。このことから、段</p>
--	---

ボール業界は値上げを発表したが、受け入れられるかが問題である。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

出荷量については、新幹線以外に半導体製造工場関連の特需が見込める状況。

○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）

見通しは良好で、当分続くと予想される。

○一般機器（札幌：金属工作機械）

不安定な世界情勢や資材高騰、賃上げ、労働環境等により、今後も厳しい経営環境が続くと見込まれる。

[非製造業]

○卸売業（札幌：各種商品）

円安のデメリットと、解決するための金利上昇のジレンマを抱えた中で、市場や政策がどう動くか不透明な状況では、設備投資等には慎重にならざるを得ない。消費者物価が上昇している中で、消費者の行動は引き続き抑制的になると思われ、全体的に現状維持で推移すると見込んでいる。

○卸売業（札幌：野菜・果実）

相変わらずの原料高で、かつ、価格転嫁が出来ていない。

○小売業（函館：各種商品）

3月22日に函館市から発表された新年度のクルーズ客船入港回数が過去最多の58回となるが、中でも主に国内客が乗船するクルーズ客船に、函館朝市でも大いに期待しているところである。当団体では、国内客向けクルーズ客船のお客様専用の特典クーポン付きマップを新たに作成し、催行会社の協力の下、春（5月）の3寄港（各1,000人規模）の乗船客全員に配付することになっている。その後は、秋の寄港にも配付を予定しており、更なる活気と販売促進に各店準備を整えている。

○小売業（全道：電気機械器具）

テレビの苦戦は変わらないが、エアコン等の白物家電が伸びるため、やや上向くと思われる。

○小売業（全道：農業用機械器具）

上手く行って現状維持。

○商店街（帯広：各種商品）

地元金融機関の小売業の業況判断指数（D.I値）

業況 ⇒ 「良い」－「悪い」 ◆判断D. I

[見通し]（来期見通し）4月～6月 ▲18（悪い）

○サービス業（全道：公衆浴場）

営業努力により、現状維持で何とか営業を続けていけると良い。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

道内中小IT企業では来期についても引き続き、業務効率化へのDX化やクラウドサービスへの移行、セキュリティ対策、AI利活用に関わるシステム開発案件の受注要請が、首都圏を中心に道内外から増加すると見込まれている。開発案件の増加は業績に直結するため、来期も企業収益は確保できると予測されている。しかし、案件が増加しても技術人材不足やAI等の高度技術スキル人材の不足が顕在化し、受注したくてもできないケースが発生する可能性が大きい。働き方改革による生産性向上で、ある程度の受注案件数の増加は期待できるが、収益に与える規模は大きくはない。一方で、売上げの伸長に繋がる案件単価への価格転嫁分は、新規採用者や離職者防止のための人件費の高騰、電気料金に代表されるオフィスコスト増の原資となり、期待するほどの利益計上には繋がらないとの予測が大勢を占める。そして、既存人材へのAI等の高度技術習得のための高額なリスティング教育受講費用や研修体制も喫緊の課題となっている。以上から、来期についても課題や問題を抱えながらの微増収微増益が続くとの見通しが大勢を占めている。

○サービス業（全道：自動車整備）

横ばい。コロナ禍での車検伸長により5～6月に車検台数が増える傾向が見られること、軽自動車の一部メーカーの新車生産も始まることから、少し持ち直すと予想する。しかし、電気料金の値上がりなどの不安材料もあり、横ばいと思われる。

○建設業（札幌：左官工事）

時間外労働上限規制への対応や、4月以降に材料単価が更に上がる物もあること等から、業況状況は概ね横ばいからやや悪い見通し。

○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）

円安の影響で消費者物価が高騰しているが、賃金アップが追いつかないため、消費が減り、物資が動かなくなることで、運ぶ物が減る。

2 業界として抱える問題点・課題について

【製造業】

- 食料品（留萌：水産食料品）
生産コスト改善のための技術改革への一層の努力が必要になり、また、人材の確保、人件費の上昇等に対応する事業計画を立てるに当たり、負の要素が多い状況となっている。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
 - ・人手不足、労働者の高齢化、運賃上昇など様々な課題があるが、いずれに対しても、適正価格での仕入れと販売を行っていくことが重要である。
 - ・素材生産、造林事業及び木材運搬能力の減少を止めなくてはならない。
 - ・輸入材価格の変動影響を受けやすい道産材の体質。建築需要の低迷長期化による、中小工務店の廃業・担い手減少。運送業者の人材不足による、原料入荷遅れ・不足で、企業活動の遅延・収益低下に加えて、輸送費の高騰。地方企業の人材不足（人員数、技術力）。生産設備老朽化に対する設備更新計画（機械入手に要する期間が不透明）。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
業界の構造上、製紙会社の寡占化が進み、6社でのシェアが92%もあり、さらに、原材料費の売価に占める割合が7割以上と高いため、自由度が少ない。競合するのは大手製函メーカーや、彼らが安売りした包装資材販売ディーラーで、市場がどんどん狭くなってきている。また、広大な北海道では2024年の輸送問題も注視しなければならない。雇用については人手不足感が強い。DXやゼロカーボンにも取り組まなければならないが、やるが多すぎて手が回らない。
- 印刷（全道：印刷）
需要の構造変化。人材確保。人材育成。ダイバーシティ推進。働き方改革。事業継続計画（BCP）策定。DX（デジタルトランスフォーメーション）・ゼロカーボン対応。世代交代・技術継承。生産性向上。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
人材確保と技術者の育成。地方において、生コンを供給する工場体制を維持するためには、一定量の需要が必要であり、地方における生コン需要の創出（コンクリート舗装等）が課題。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
仕事量の増加により人手不足が課題で、人材確保に向けて早急な対応が必要となっている。

【非製造業】

- 卸売業（札幌：各種商品）
人材確保と人材育成。中間層の不足、技術経験者の高齢化によりノウハウの継承が難しくなっている。また、採用した従業員の定着率向上も課題となっている。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
IT化。
- 小売業（函館：各種商品）
函館朝市協同組合連合会は、この度の能登半島地震での被災に際し、全国14カ所の朝市でつくる「全国朝市サミット協議会」のメンバーであります「輪島朝市」への支援を目的に函館朝市内に募金箱を設置した。函館朝市は、輪島朝市の復興を応援している。ガンバレ！輪島朝市！！
- 小売業（全道：電気機械器具）
当面個人店は、高齢化・後継者不足、事業承継不足等の課題が多い。
- 小売業（全道：燃料）
石油販売業界は、販売価格が原油価格に大きく左右される業界。1～3月期の中東原油価格をみると、1月後半から上昇し始め、3月後半には1バレル当たり85ドルを超えるなど、期を通して上昇傾向で推移した。この間、北海道におけるガソリンのSS店頭小売価格は、政府の燃料油価格激変対策事業により1リットル当たり174円程度の水準で推移した。この対策事業については、当面の間延長されることとなり、石油製品のSS店頭小売価格は高値ながらも安定した価格で推移するものと思われる。ガソリン出荷量については、全国ベースで見ると、各月とも低調で推移し、コロナ禍前の水準を下回る結果となった。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
農業従事者の高齢化、若手の農業離れと以前にまして厳しい状況にある。日本の食料自給率がさらに低下することを心配している。
- 商店街（帯広：各種商品）
 - ・経営上の問題点：売上の停滞・減少、人手不足、商圏人口の減少、仕入先からの値上げ要請、利

幅の縮小、同業者間の競争の激化。

- ・当面の重点経営施策：経費を節減する、品揃えを改善する、人材を確保する、売れ筋商品を取り扱う、宣伝・広告を強化する、商店街事業を活性化させる。

○サービス業（全道：公衆浴場）

施設及び設備の老朽化。経営者の高齢化、後継者不在。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

- ① 人材不足を解消する 2025 年新卒や中途人材の確保が難しい。
- ② 相変わらずの技術人材不足に加えて、離職者が増加。
- ③ 既存技術人材への AI 等の高度技術リスク教育の推進。
- ④ 経営者の高齢化に伴う事業承継を含めた将来設計。

○サービス業（全道：自動車整備）

先進安全自動車、ハイブリッド自動車、電気自動車等の普及に伴い、新技術に対応した整備技術の習得が求められている。若年労働者（整備士）の人材確保が難しくなっている。

○建設業（札幌：左官工事）

人材確保。

○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）

労働時間管理のため、高速道路を利用するが、割引率の増加を願う。

3 道の施策等に対する意見、要望について

【製造業】

○木材・木製品（全道：一般製材）

市況が良いポジションの時には原木の出材を増やし、反対の場合は減らすなどの調整が可能であれば、木材価格の急騰と急落を抑制できるため、状況に応じた計画変更が臨機応変に可能な体制を確立していただきたい。ただし、造材業者の仕事に影響が出るので、こちらの対策も合わせて行う必要がある。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

第一次産業が主体の北海道において、冬季間の閑散期対策を求める。例えば、企業誘致や貯蔵した農産物の六次化の推進など、アイデアを出して通年安定した仕事があることが理想である。輸送の問題や冬季のエネルギーコスト問題も、北海道は不利である。薄利多売なのに、事業所税の負担も工場面積が広く負担である。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

ライフサイクルコストで有利となるコンクリート舗装の普及拡大。

【非製造業】

○卸売業（札幌：各種商品）

中小企業の実態把握に努め、現状に即した対策を実行してほしい。

○卸売業（札幌：野菜・果実）

産地に対して交付していた出荷奨励金を復活してほしい。

○小売業（全道：電気機械器具）

ゼロカーボンの推進として、省エネ家電購入の助成キャンペーンを実施してほしい。

○小売業（全道：農業用機械器具）

期待していない。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

上記「2」の業界として抱える問題点・課題でまとめた4点については、他業界でも同様のことが発生しているが、①、②については半導体製造工場の稼働やデータセンター拠点として伸びる北海道は、今後も人材の質や量の確保が求められることは必然となるので、人材の質や量の確保への施策は怠らないでほしい。特に、新卒技術人材の道外流出の歯止めを産学官が共同して具体的施策の実施することを望む。また、既存技術人材へのリスク教育は産学協同での取組みが進みつつあると感じるが、研修費用の助成を含めてのサポートの強化を促進してほしい。

○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）

軽油引取税の減額。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

・ 大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

【製造業】

- 食料品（留萌：水産食料品）
大いに影響がある：あらゆる生産コストが上昇し収益に多大な影響が出ている。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
大いに影響がある：
 - ・電気料金の高騰、工場内で使用するあらゆる消耗品、修繕費等の値上がりにより製造経費の上昇に繋がっている。
 - ・防腐処理薬剤、塗料価格、乾燥機ボイラー灯油価格、輸送費に価格転嫁される。生産機器の一部休止等により生産機器電力費の抑制が必要となる。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
大いに影響がある：原材料単価の上昇や、輸送費やエネルギー価格の上昇による収益の圧迫。
- 印刷（全道：印刷）
大いに影響がある：仕入価格や燃料費増加、輸送費の上昇による収益の悪化。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
影響がある：生コン及び骨材の輸送コストの上昇。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
大いに影響がある：新造船建造価格の大半は鋼材価格で、値上げは収益に影響する。
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
影響がある：燃料調整費や再エネ賦課金等への影響。さらに、政府の支援の終了で電気料の増加が見込まれ、経費増加による経営悪化が懸念される。

【非製造業】

- 卸売業（札幌：各種商品）
影響がある：運送費は着実に上昇し、配送頻度の確保が困難になっており、収益面での影響が大きい。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
大いに影響がある：仕入価格が高騰であっても価格転嫁出来ず、収益は低下している。
- 小売業（函館：各種商品）
大いに影響がある：エネルギー資源の高騰は、直接的な店舗運営への影響のみならず、第一次産業の燃料コストにも大きく響き、ひいては原材料の高騰にも繋がっている。各店舗においても、物販店・食堂問わず、どの仕入れ品目においても原材料費が軒並み高騰しており、品目によっては10倍以上に跳ね上がっている食材もある。
- 小売業（全道：電気機械器具）
影響がある：商品の値上げ。
- 小売業（全道：燃料）
大いに影響がある：原油価格の高騰は、そのままガソリン等石油製品の仕入価格の上昇となる。石油販売事業者としては、SS店頭価格に上昇分を転嫁せざるを得ないが、石油製品はどこのSSでも品質に差がないため、価格競争に陥りやすい。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
影響がある：機械納品費用・肥料代・等々の高騰が収益を悪化させている。ここまで上がると対応策は思いつかない。
- サービス業（全道：公衆浴場）
影響がある：燃料費及び仕入価格の増加。

- サービス業（全道：ソフトウェア）
多少影響がある：業務遂行上必要不可欠な電気・ガス料金の上昇や、日常必要な消耗品等の物価高騰が収益を圧迫しているが、労務費のシステム開発案件単価への価格転嫁によって、諸物価上昇分が吸収できてきている。IT企業ごとに違いはあるが、こまめな節電、残業抑制や省エネ機材の導入、室内温度の調整等の自助努力を継続している。
- サービス業（全道：自動車整備）
多少影響がある：エンジンオイル、ギヤオイル、クーラント等の仕入価格が上昇している。値上がり分を販売価格等に上乗せしているものの、電気料金、燃料代等の経費に係るものも全てを転嫁できているとは言えない。
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
大いに影響がある

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・ **全てできている** ・
 - ・ **概ねできている** ・
 - ・ **半ばできている** ・
 - ・ **ほとんどできていない** ・
 - ・ **全くできていない**
- (10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

【製造業】

- 食料品（留萌：水産食料品）
半ばできている：消費側の価格上昇に対する理解をある程度得られている状況と思われる。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
概ねできている：国内全ての業種において価格見直しの理解が進んだ。輸送費は双方の適正価格の調整・理解が進んだ。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
概ねできている：燃料の値上げにより、原紙価格が複数回値上げになった。輸送費やインク・結束バンドなどの副資材、機械部品も値上げとなった。
- 印刷（全道：印刷）
半ばできている：原材料・輸送コスト等の上昇状況の理解を得るよう努めた。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
概ねできている：生コン協同組合の価格改定が、北海道開発局の積算単価に反映された。
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
概ねできている：発注側に適正価格への理解が進んでいる。

【非製造業】

- 卸売業（札幌：各種商品）
半ばできている：大手メーカーの値上の流れもあって価格転嫁がある程度進んだが、個人消費が収縮したことで小売との間で調整段階となっている。
- 小売業（全道：電気機械器具）
半ばできている：消費者の多くが買い替える可能性があるが、必要不可欠なため、割り切っている。
- 小売業（全道：燃料）
概ねできている：石油販売事業は、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁しないと利益が出ないため、転嫁せざるを得ない。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
概ねできている：丁寧に説明した。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
概ねできている：政府の行政指導による労務費の価格転嫁が浸透してきたことで、見積もり段階から、システム開発案件単価に労務費をプラスして価格転嫁に合意する発注元が増加している。開発案件は、一度取引を開始すると次の案件も継続契約するケースが多いことも、交渉に応じる理由になっている。

- サービス業（全道：自動車整備）
半ばできている：仕入価格の上昇額が大きく、価格転嫁せざる得ない物もあったが、ユーザーも含めて値上げに理解が得られるようになってきた。
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
概ねできている：値上げが出来ない取引先との決別。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

【製造業】

- 食料品（留萌：水産食料品）
半ばできている：ある程度の上昇は許容されてきたが、限度に近くなっている印象。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
概ねできている：更なる生産コスト上昇のスピードに、価格転嫁・告知が追い付かない。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
概ねできている：販売量が第一義だという業界の悪い風習や、包装資材販売会社に踊らされている大企業のお考え、足並みの揃わなさ。
- 印刷（全道：印刷）
半ばできている：原材料・輸送コスト等の上昇状況の理解が得られない。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
概ねできている：従前の契約方法では、契約時の生コン価格が維持されるため、原材料費等が高騰した際にコストを回収できない状況となるため、出荷時の生コン価格をベースにする契約変更が浸透しつつある。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
ほとんどできていない：取引先との関係悪化を避けるため進まない。
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
概ねできている：一部に発注側の理解が進んでいない。

【非製造業】

- 卸売業（札幌：野菜・果実）
ほとんどできていない：消費者の買い控えに繋がるため、結局鮮度の落ちる前に廉価販売せざるを得ない。
- 小売業（函館：各種商品）
ほとんどできていない：世間の消費マインドも停滞している状況下において、エネルギーの高騰分をそのまま販売価格に転嫁することは、益々消費低迷を加速させてしまうのではないかと、なかなか踏み切れない。
- サービス業（全道：公衆浴場）
ほとんどできていない：入浴料金が統制料金であるため料金に転嫁は出来ず、また販売している飲料水等及び備品等についても大幅値上げは躊躇われ、値上げ分の転嫁は難しい。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
概ねできている：価格転嫁は進んでいるが、価格転嫁額が期待以下の案件単価も多く、単価額をいかに伸ばすかが今後の課題。1次、2次の発注元からの案件受注が多い道内中小IT企業は、1次、2次発注元がその上位の発注元との間での価格転嫁が出来ているかいないかで、価格転嫁の額が決まる。価格転嫁交渉をしすぎると取引停止となるリスクもあるため、なかなか踏み込んだ交渉が難しいケースもあり、ケースバイケースで対応せざるを得ない。
- サービス業（全道：自動車整備）
半ばできている：短期間に複数回の仕入値の値上げがあり、すぐには転嫁できないものもある。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

【製造業】

- 食料品（留萌：水産食料品）
経費削減は当然として、製造方法の変更、商品サイズの変更などの対応をしている。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
生産性の向上、付加価値向上。動力源の自己生産（太陽光発電等）を検討スタート段階。工場ラインのシフト稼働による電力消費量抑制について、試験操業スタート段階。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
経費は上昇傾向で原材料費が70%以上と高く、価格転嫁以外には考えにくい。大手企業の思考を変えさせる必要がある。
- 印刷（全道：印刷）
経費削減。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
コスト削減に向けた収益の確保。
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
経費圧縮、受注量の増加等。

【非製造業】

- 卸売業（札幌：各種商品）
在庫の見直し、発注方法の見直し、サイズや種類の縮小によるロスの低減。
- 小売業（函館：各種商品）
販売サイズを変更（容量の調整）している店舗が多い。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
経費節減。
- サービス業（全道：公衆浴場）
営業時間の短縮、定休日の増加。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
オフィス内でのこまめな節電、残業削減や休日出勤の禁止、出張や交通費等の経費節減（発注元やテレワーク社員との会議やコミュニケーションはZOOMを活用）、省エネ機器の導入。
- サービス業（全道：自動車整備）
経費削減。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

正規	・非常に不足	・不足	・充足	・過剰
非正規	・非常に不足	・不足	・充足	・過剰

	正規	非正規
[製造業]		
食料品（留萌：水産食料品）	不足	不足
木材・木製品（全道：一般製材）	不足	充足
紙・紙加工品（全道：加工紙）	不足	不足
印刷（全道：印刷）	不足	不足
鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）	充足	不足
一般機器（札幌：金属工作機械）	不足	充足
[非製造業]		
卸売業（札幌：各種商品）	不足	不足
卸売業（札幌：野菜・果実）	不足	不足
小売業（函館：各種商品）	不足	不足
小売業（全道：電気機械器具）	充足	充足
サービス業（全道：公衆浴場）	不足	-
サービス業（全道：ソフトウェア）	非常に不足	非常に不足
サービス業（全道：自動車整備）	不足	不足
運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）	不足	不足

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

<p>・非常に深刻な影響を受けている ・一定の影響を受けている ・現在のところ影響はない</p>
<p>[製造業]</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 非常に深刻な影響を受けている</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 現在のところ影響はない</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 一定の影響を受けている</p> <p>○印刷（全道：印刷） 一定の影響を受けている</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 一定の影響を受けている</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 現在のところ影響はない</p>

[非製造業]

- 卸売業（札幌：各種商品）
一定の影響を受けている
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
非常に深刻な影響を受けている
- 小売業（函館：各種商品）
一定の影響を受けている
- サービス業（全道：公衆浴場）
一定の影響を受けている
- サービス業（全道：ソフトウェア）
一定の影響を受けている
- サービス業（全道：自動車整備）
一定の影響を受けている
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
一定の影響を受けている

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

[製造業]

- 食料品（留萌：水産食料品）
発注者の要求への対応ができない等の状況が発生している。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
需要激減（生産減少）のため、現在は一時的に影響なし。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
労務コストの上昇。手間のかかる仕事の受注辞退などでの販売量の減少。インボイスや電子帳簿保存法など負担の増加による残業や退職。
- 印刷（全道：印刷）
労働環境の悪化（時間外労働の増加）、利益減少（外注費や人件費等のコスト増）。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
人手不足で工程管理が難しい状況。

[非製造業]

- 卸売業（札幌：各種商品）
賃上げや労働条件の見直しを進めているが、人件費は販売価格に反映しづらく収益に影響している。技術職の採用が難しく現場の負担が大きくなっている。1人当たりの事務量が増えることで後継者の指導に割く時間が減り、技術の継承が進まない。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
中核社員が確保出来ていない。
- 小売業（函館：各種商品）
売上減少（特に対応不足による機会損失）。
- サービス業（全道：公衆浴場）
廃材を燃料としている高齢の営業主にとっては、廃材の運搬整理が大変な作業であり、また浴場施設の清掃も重労働となっている。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
技術人材の人手不足が相変わらず続く中で、新卒採用や中途採用も予定通りに進まず、非正規の技術人材雇用も難しい。大きな原因が半導体製造工場や進出する関連企業が、高賃金を謳い文句にして技術系人材や転職者を積極的に採用していることで、道内中小 IT 企業は採用と離職防止の両面で苦戦している。また、今後建設される道央地区の大規模データセンターも積極的に人材採用すると予測され、従来からの人手不足は解消の特効薬がない状態のまま 2024 年度以降も続くのは確実な状況で収益への影響が心配されている。
- サービス業（全道：自動車整備）
働き方改革の影響（残業減、休暇増）もあるが、人手が足りていないことから需要への対応を制限することがある（整備車両の入庫調整）。新機構に対応した整備技術の修得などの教育を十分に行えない。

- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
人手不足のため仕事を断るケースが出ている。

（４）上記（１）で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

[製造業]

- 食料品（留萌：水産食料品）
労働環境のさらなる改善、製造品目の見直し等が考えられる。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
生産機器の機械化・無人化など。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
完全週休二日制・賃金の引き上げ・有給休暇の100%消化・残業無し・工場であろうと冷暖房完備など、北海道の当業界では夢のような話の実現。価格転嫁の実現。また、理解はするが、インボイス・電帳法・2024年問題・労務費の継続的な上昇等、政府は余計なことを押し着けないこと！
- 印刷（全道：印刷）
従業員の業務範囲拡大（兼任、多能工化等）、配置転換等。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
再雇用の延長、退職者の再雇用。
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
他部門からの支援等。

[非製造業]

- 卸売業（札幌：各種商品）
賃上げや就業規則の見直しにより働きやすい環境を作り、人材採用を強化する。定年延長や嘱託期間の延長等で人材の流出を抑制する。ITシステムの導入で、効率化できる部分は積極的に導入。
- 小売業（函館：各種商品）
賃金や時給の引き上げ、事業の縮小、見直し（営業時間短縮や店舗統合など）。また、昨今、観光業における人材不足が深刻であり、新たな人材確保策として外国人の人材活用などが増えつつあることから、2月27日に人材確保セミナーを当団体主催で開催した。
- サービス業（全道：公衆浴場）
家族労働で、従業員を雇用する余裕は無いことから、営業時間を短縮し、定休日を増やすなどの対策。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
- ・生産性向上策：自社内の不必要業務を洗い出してDX化を進めている。AI(チャットGPT等)を活用したプログラム開発の自動化の推進。委託先企業(ビジネスパートナー)と協働して開発案件の獲得数を増やす。
 - ・人材の活用と採用：新卒予定者へのインターンシップでの選別と囲い込み。定年延長や再雇用によるシニア技術人材の活用。国内の副業人材の活用の検討。留学生等の海外技術人材の雇用促進。専業主婦(子育て中を含む)のテレワーク採用。
 - ・要望：毎年道内の大学、高専、専門学校を卒業する学生の60~70%が道外へ就職すると言われていたが、この貴重な人材を道内に引き留められれば、少なからず人材不足の解消に繋がる。そのための対策を官・民・学が連携して具体策を展開することを要望する。また、システム開発に携わるSEは、PCとnetworkさえあれば仕事ができるため、北海道というロケーションを生かしてIT技術者の移住や長期のテレワーク滞在を推進して人材を集める施策をもっと大胆に進めてほしい。
- サービス業（全道：自動車整備）
職場環境の改善（賃金引上げや業務効率化の為の施設・システムの導入など）。高齢者や女性の整備経験者の再雇用。
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
業務内容改善や外注。

業種別業況動向調査 [令和6年1-3月期]

団体名：北海道信用保証協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和6年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【現状】</p> <p>■保証状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の保証承諾は23,616件（前年同月比114.1%）、325,247百万円（前年同月比127.6%）。 増加の主要因は、ゼロゼロ融資の返済開始本格化に伴い、ゼロゼロ融資の借換をメインとする伴走支援型特別保証の申込が増加したため。
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>業種別（主要業種）では、</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業 33,373百万円（前年同月比127.4%） 建設業 88,147百万円（前年同月比125.7%） 卸売業 39,939百万円（前年同月比120.3%） 小売業 42,555百万円（前年同月比131.1%） 飲食業 13,798百万円（前年同月比162.8%） 運輸倉庫業 19,686百万円（前年同月比117.3%） サービス業 57,726百万円（前年同月比135.2%）となった。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	
エ. 収益の動向	<p>■代位弁済状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の代位弁済は1,703件（前年同月比134.6%）、17,352百万円（前年同月比137.6%）と増加。 長期化する円安や人員不足、原油・原材料・エネルギー価格高騰の長期化など、事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。
オ. 設備投資の動向	
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>業種別（主要業種）では、</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業 1,485百万円（前年同月比109.7%） 建設業 4,723百万円（前年同月比157.4%） 卸売業 1,587百万円（前年同月比109.7%） 小売業 2,375百万円（前年同月比139.0%） 飲食業 1,580百万円（前年同月比166.2%） 運輸倉庫業 1,285百万円（前年同月比78.7%） サービス業 3,294百万円（前年同月比148.5%）となった。
キ. 資金繰りの動向	